

### 静岡市のココが聞きたい

# 総括質問



令和元年11月29日、12月2日、3日の3日間、18人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。



### 清水庁舎を移転する場合の基礎杭の扱い

質問者 風間 重樹 (創生静岡)

清水庁舎基礎部分の杭の設置状況は。既存の杭を残置する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)上、問題があると思うが、どのようなものか。

〔答弁〕 現清水庁舎の基礎部分には、場所打ちコンクリート杭133本を設置している。杭の太さは直径1mから2m、長さは高層棟の基礎下に約15m、低層棟の基礎下に約25mで、杭同士の間隔は南北方向が約7m、東西方向が約6mである。

既存の杭を残置する場合、杭に一定の利用価値があり、廃棄物と判断されない場合は、廃棄物処理法の適用は受けないが、不用となった杭を廃棄物としてそのまま地中に残置する行為は、法の適用を受けることとなる。

### 清水庁舎移転計画の見直し予定

質問者 内田 隆典 (共産党)

清水庁舎の移転計画について、①庁舎解体費用の増加、②市民の理解が得られていない、③静岡市自治基本条例の趣旨からかけ離れた行政運営、④緊急防災・減災事業債活用の検討不十分、といった状況にあると思われるが、計画を白紙に戻すべきではないか。

〔答弁〕 新清水庁舎の整備に関しては、有識者や市民委員で組織する新清水庁舎建設検討委員会での議論と、様々な手法で繰り返し行った市民意見の聴取を経て基本構想・基本計画を策定し、事業を推進してきた。

そして、令和元年9月定例会において、新清水庁舎整備に係る事業予算、及び静岡市区の設置等に関する条例等の一部改正について議決された。

このようなことから、庁舎移転計画を見直す予定はない。

### AI(人工知能)を活用した静岡型災害時総合情報サイトの構築

質問者 島 直也 (自民党)

災害時の情報収集と発信における課題は何か。解決に向けてどのように進めていくか。

〔答弁〕 災害時、市のホームページはアクセスが煩雑で必要な情報にたどり着くことが困難であるという課題がある。その解決のため、情報を一元的に、容易に収集できるサイトの構築が必要となる。災害時に寄せられる情報の真偽を判断しながらのサイトの更新には困難が伴うため、先進技術を研究し、情報の整理集約にAIの導入を検討していく。こうした高度なデータ処理を実現するため、3段階でシステム構築を進める。①情報への玄関口となるポータルサイトの令和2年6月までの公開。②2年度末までに整備する、情報を即時かつ一元的に集約・管理する災害情報共有システムとの連動。③シンプルな操作で誰もが使える静岡型災害時総合情報サイトの構築。

### 河川の決壊・浸水対策と安倍川の現状

質問者 寺尾 昭 (共産党)

令和元年台風第19号による他県での河川堤防の決壊を踏まえ、市街地における安倍川の決壊・浸水対策の現状はどうなっているか。

〔答弁〕 安倍川の市街地を流れる区間の管理者である国土交通省は、50年に一回発生すると想定されている降雨を安全に流すことを目標とした河川整備計画に基づく河川改修に加え、「防災・減災・国土強靱化の3か年緊急対策」に基づき、安倍川の堤防の強化、河道の掘削、樹木の伐採等を進めており、本市では着実に整備が進むよう、予算確保に向けた要望活動を行っている。

また、国・県とともに静岡地域大規模氾濫減災協議会を組織し、減災対策を一丸となって進める中で、安倍川の決壊を想定した市内13か所の陸間操作訓練等に建設業協会等と連携して取り組んでいる。

#### 語句説明

#### 緊急防災・減災事業債

東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業のうち、住民の避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する事業を対象とする令和2年度までの地方債。

#### 語句説明

#### 陸間(りっこう、りくこう)

漁港、海岸への出入口や河川沿いの道路上に設けられている、堤防の役割を果たす開閉可能な門扉。通常時は車両や人の通行のために開いているが、河川の増水時や高潮、津波に備える際に閉鎖する。

### 官民連携の推進

質問者 佐藤 成子 (志政会)

静岡市におけるPPP/PFI地域プラットフォームの取組はどのようなものか。また、今後どのように事業展開していくのか。

〔答弁〕 本市では平成29年度以降、本格実施に向け準備を行い、令和元年7月に本市が代表者となり「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を初めて開催した。本プラットフォームには、多くの県内自治体職員と民間事業者が参加し、延べ9回、勉強会や民間活力導入を検討する事業の提示、個別対話といった取組を実施してきた。これまで21件の事業を提示し、進捗に合わせた対話を実施することで、各事業が着実に進んできている。

今後も、行政から魅力ある事業を提示するとともに、参加者のニーズを捉え、より多くの民間事業者の参加を促し、官民双方にとって有益な場となるよう進めていく。

#### 語句説明

#### PPP/PFI地域プラットフォーム

地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、行政から民間活力の導入を想定している事業を提示し、参画を検討している民間事業者との対話を通じて、事業への民間活力の導入を促すための場。

#### 語句説明

#### パートナーシップ制度

互いを人生のパートナーとして協力し合う二人の関係を確立し、証書を発行する制度。

#### LGBT

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、それぞれの英語の頭文字をとった性的少数者の総称の一つ。

### パートナーシップ制度の導入に向けて

質問者 山梨 渉 (公明党)

パートナーシップ制度導入の検討状況を踏まえ、LGBTの皆さんに優しい共生のまちづくりについて市長の思いはどうか。

〔答弁〕 LGBTの皆さんと話す機会を通じ、性の多様性への理解促進は不可欠との思いを強くし、令和元年度から次の二つの視点で取組を始めた。①理解促進のため、全ての市職員向け研修の実施と窓口対応ガイドラインの策定や高校生との協働による市民向けパンフレットの制作。②当事者の生きづらさを解消するため、県内初の取組となる電話相談や安心して交流できる居場所づくり。

今後は、性的少数者のカップルが様々な場面で制度やサービスが適用されない状況を解消するため、市民の皆さんや企業の理解を促進し、パートナーシップ制度の導入に向け、安心して生活できる環境づくりを進めていく。

### 気候変動に対する取組

質問者 松谷 清 (緑の党)

気候変動対策として、気候非常事態宣言やカーボンニュートラル宣言をすべきではないか。また、2030年までに温室効果ガス排出量45%削減を目標に掲げる考えはあるか。

〔答弁〕 本市としては、気候非常事態宣言やカーボンニュートラル宣言をするよりも、第2次静岡市地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向け、実現性を担保した施策の着実な実行が肝要と考えている。

また、同計画では、国が国連に提出した目標値との整合を図った上で、2013年度と比較し2030年度までに26%削減することを目標としており、この目標達成に向け着実に取り組むことが重要と認識している。

#### 語句説明

#### 気候非常事態宣言

国や自治体、学校、企業などが、近年の気候変動が危機的な状態にあることを認め、その状態を広く周知していくことや、温室効果ガス排出量実質ゼロに自らが取り組んでいくことなどを内容とするもの。

#### カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。再生可能エネルギー導入のほか、他者が削減した排出量を金銭で売買する「排出権取引による環境価値の買取り」等により、人間活動による二酸化炭素排出量を相殺すること等をいう。

#### 語句説明

#### 先天性風しん症候群

風しんに対して免疫のない女性が、特に妊娠初期に罹患した場合に出生児に引き起こされる障がい。先天性心疾患、難聴及び白内障が三大症状と見なされている。

### 風しん対策における抗体検査や予防接種のクーポン券利用促進

質問者 長島 強 (公明党)

先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの免疫が十分にないとされる年代の男性に向けて、抗体検査と予防接種の無料クーポン券を送付したにもかかわらず、利用が進んでいない現状に対し、クーポン券の利用促進に向け、どのような取組をしているか。

〔答弁〕 平成31年3月に40歳から47歳の男性へ無料クーポン券を送付した。これまで、制度周知のため、医療機関への啓発ポスターの掲示依頼、母子手帳交付時や各区戸籍住民課の窓口でのチラシの配布等を行った。また、クーポン券の利用促進のため、保健所での月1回の夜間検査を実施している。今後も、これらを継続するとともに、企業に対し事業所健診の際に対象者が抗体検査を受けるよう働きかけを依頼するなど、受検率の向上に努めていく。